

昭和 10 年代日本の海外放送とタイ・バンコク ーラジオ放送聴取普及、ラジオ塔とラジオ体操が担ったことー

沼田尚道

1. はじめに

本稿は、昭和 10 年代における日本の海外放送・国際放送の展開とタイにおけるラジオ放送聴取動向との関係を、文化交流的観点(ソフト面)に加え、電気通信・放送分野の施設整備的観点(ハード面)に重点を置き、分野横断的・複眼的に取りまとめようとするものである。日タイ交流分野におけるラジオ放送に係る先行研究には田中(2015)、酒井(2019)がある。しかしながら、いずれもラジオ放送の技術的・施設整備的側面には踏み込んでいない。

「文化とは、單に机上論や紙に書いたもの等の靜的なものであつてはならない。文化の本質は動的なる生活に根ざして居なければならない」と主張する松前重義¹は、戦時下における文化工策について「第一は教育」「第二は文化指導施設としての放送施設の擴充」であると指摘する[松前(1943:203-205)]。

1840 年代、世界各地の新聞・通信社は、英国の「ケーブル網による通信に依存したため、世界の言論は英國によつて完全に掌握指導せられるに至つた」。欧州大戦において英国が「自國側に有利に世界の言論を指導し」得たのは「この有力なるケーブル網の採用にあつた」。20 世紀になると、従来の有線通信に対し新たな技術として無線通信が歴史の檣舞台に



図1 イタリア記念切手「マルコーニによる無線通信 100 周年」(筆者所蔵)
1995 年に、グリエルモ・マルコーニによる最初の無線通信実験から 100 周年を記念して発行された記念切手。イタリア・ボローニャ郊外にあるヴィラ・グリフォネが描かれている。マルコーニはこの建物の部屋で 19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて、無線実験に取り組んだ[沼田(2009)]。

登場する。1901 年にイタリアのマルコーニが大西洋横断の無線通信に成功して、国境を越えて世界各地と直接通信をつなげる道を開いたのだ。無線通信は「國境の存在による國家主權の支配を受けて、檢閲によつて宣傳の目的を達し得ない」というケーブルが持つ情報流布の欠点を一気に解決した。そして、電波伝播の研究が急速に進み、波長に応じて特性が異なることが明らかになると、長波は大電力による長距離通信、中波は比較的近距离の地域内における放送に用いられた。そして、短波は、地球を取り巻く電離層によって反射されることにより長距離通信が実現できるという特徴から、国境を越える放送に用いられるようになった。大東亜戦争の頃までに「最も放送言論陣を擴充したのは獨逸と英國、次いで佛伊の兩國である。就中、英國は夙に無線技術の發展に着眼し、短波を世界放送に利用したる最初の國家」であった[松前(1943:150-152)]。

2. タイ・バンコクにおけるラジオ放送の聴取

2.1. 『メナムの残照』に表現されたラジオ放送

トムヤンティ²の小説『คุณธรรม (クーカム)』は、たびたびテレビドラマ化・映画化されており、地元タイでは世代を超えて広く知られている。日本語タイトルは『メナムの残照』[トムヤンティ(1987)]である。アンスマリンはバンコクで大学³に学び優秀な成績を修めている女子学生である。彼女の父はタイの軍人だが両親は既に離婚していた。このため彼女は祖母、母と共につつましく暮らしていた。その家はチャオプラヤ川西側のバンコク・ノーイにあった。

この小説は、アンスマリンとタイにやってきた日本の青年将校小堀との揺れ動く悲恋の恋物語として語られることが多いのだが、むしろ、アンスマリンの元恋人で村長の息子ワナスが反日活動家として英国留学から秘密裏にタイに戻って来るなど、大東亜戦争勃発時における世界情勢を反映したバンコクの様子や時局に翻弄されるタイ人たちの心の動きがよく表されている。日本では、最初、西野順治郎の手による抄訳版が出版され、後に、同氏が財団法人大同国際文化基金の資金を得て昭和 62 年に完訳版を完成した[沼田(2019)]。

「どうしたの、お母さん」

「今バンコク・ノーイの入口で聞いたのだけど、昨夜から日本軍が上陸して来たと言っているよ」

・・・中略・・・

「昨夜からラジオが放送しているらしいわ、街の中は日本軍でいっぱいだって」

「どうしてそんなに早く上陸できるの、お母さん」

「わたしにもわからないよ、みながそう言っているから急いで帰って来たの」

「でも、信じられない」

これは、『メナムの残照』のストーリーが動き出すきっかけとなる場面に表現されたアン

スマリンとその母の会話である。

ここで注目したいのは、アンスマリンの母が上陸した日本軍の兵隊がバンコクにあふれているとラジオが報じていることをバンコク・ノーイの入口で聞いてきたという点である。ラジオ放送から得られた情報が、人々の口を通じて、チャオプラヤ川沿いに生活する人々の間に伝播している様子がよく表われている。この当時、ラジオという新しいメディアがもたらした情報の即時伝播効果が絶大であったことが窺える。

『メナムの残照』には具体的な日時は語られていないが、これは昭和 16 年 12 月 8 日の出来事を表現したものと考えてよかろう。史実はこうだ。日本軍は、昭和 16 年 12 月 8 日早朝に、同日午前 3 時 30 分付の南方軍命令「南總作命甲第十号」[公文書館(1941)]に基づいて、バンコクをはじめとするタイ各地で上陸作戦を執行する泰国進入作戦を開始した。ピブン首相は、この前日すなわち昭和 16 年 12 月 7 日から、バンコクを離れてタイ国内地方に居たのだが、日本軍がタイ国内を通過することについて合意した協定が結ばれた 12 月 8 日から一日おいた 10 日の夜には攻守同盟条約を決意し、自ら街頭でマイクの前に立ち原稿無しで約一時間半に亘って「自分は最後まで国家のためにつくす覚悟である」と説いた。この演説は電波に乗せて放送された[岩田(1942:28-29)]。更に、12 月 23 日には東條首相とピブン首相による日タイ両国首相祝辞交換放送が実施されている[情報局(1942a:52-57)]。

2.2. 戦前戦中のタイで国内外のラジオ放送を聞くことはできたのか？

昭和 16 年当時、世界中の国で国境を越えて飛び込んでくる短波放送聴取を禁止する等、外国の放送に触れることには何らかの制限が掛けられていた。日本もその例外ではない。そうした世界情勢の中、タイではラジオ受信機の所持や設置には政府の許可が必要ではあったものの、外国から届いてくる短波放送を聴取することには制限がかけられていなかった。

しかし、ラジオ聴取に制限はなかったが、受信機設置のための高額の初期投資に加えて、聴取料というランニングコストの負担が必要とされた。また、この当時のラジオ受信機は大変大型で、大きなアンテナも必要だった。価格的にも真空管式ラジオは一台 50～60 バーツほどもした。これは当時の農民の年収額に匹敵し、年収平均額約 1000 バーツと言われる都市部労働者の手がようやく届く高価なものであった。更に、真空管式には四球式までは 5 バーツ、五球式以上は 10 バーツの聴取料が課せられていた（鉱石式は聴取料無料）。

このような条件に加えて電力供給も充分ではなかったこともあり、放送開始当初は、電源を必要とせず構造が簡単で安価な鉱石式ラジオが全体の 8 割に上った。鉱石式はレシーバーを耳に当ててかすかに聞こえてくる放送を探りながら聴く必要があり、受信感度も充分でなく、放送の受信を楽しむにはほど遠いものであった。ともあれ、放送開始以降、タイにおけるラジオ聴取者数は徐々に増加し、昭和 9 年末の 24,202 件から昭和 14 年には 29,564 件になった。更に、昭和 16 年には約 45,000 件、昭和 17 年には約 50,000 件になったと推計されている。また、昭和 17 年には聴取者の大部分が三球真空管式を使用するようになり、聴取者の設備状況も漸次向上した[放送協会(1941:380)、放送協会(1943:304)]。



図2 日本・タイ文化研究所（絵葉書セット「日本-タイ協會、日本-タイ文化研究所、バンコック日本語學校」のうちの一枚）〔星田・北村(2018)〕

建物の正面中央には「日本・タイ協會」と書かれた看板が掲げられている。二階に設置されたラウドスピーカーが日本からの海外放送の音声を流した。後に銀行となり、更に大規模改修の後、現在では一階がカフェになっている。

2.3. アンスマリンの母の語ったラジオ放送はどこで聴かれたものか？

それでは、『メナムの残照』でアンスマリンの母が語ったラジオ放送は一体どうやってバンコクの人々の耳に届いたのであろうか？

これに関して、昭和16年10月1日発行の雑誌『報道写真』に掲載された「東亞共榮圏現地報告 タイ國をめぐる宣傳戦」〔星田(1941:44-46)〕に興味深い記録がある。

タイ國では短波受信機の使用を自由に許可してゐるのが列國には見られぬ事であらう。一度スイッチを廻せば立ち所に世界各國の電波が殺到して来る。特にロンドン、シンガポール、ピーナン、ラングーン、重慶、マニラ、サイゴンの波は、しつこく直ぐ、侵入して来る。四六時中世界何處かの放送が町で聞き流される。ドイツは既に最も早く、遙かにベルリンから特にタイ語の放送を実施し、イギリスも最近タイ語の放送を始めてゐるがフランスは國境紛争の時サイゴンよりタイ語の放送を始め、日本もドイツよりは後であつたが、昭和十五年よりタイ語の放送を始めて、バンコック時間の午後九時頃、日本時間の午後十一時頃十五分間行はれる。

日本よりの放送は、タイ語、英語又は支那語の海外放送を、バンコックの日本・タイ文化研究所の二階にラウドスピーカーを取付け、王城の西北角にあたるその四つ角から街道に向つて放送するやう装置し、尚その社交室には日本語放送時間の國內放送、海外放送共に詳細なるプログラムをかゝげ、一般の自由聴取に便し別に日本放送協會発行の日本海外放送月報のタイ人への配布を始めた。

星田晋五⁴がこのように伝えたように、ナ・プラメーン通りの王宮北西側の角に在った日本・タイ文化研究所の二階に設置されたラウドスピーカーがタイ語等による日本からの海外放送の音声を流していたから、バンコクの人々は日本発の情報を、各家庭に設置されたラジオ受信機のほか、ここから流されるラジオ放送音声から得ていた可能性がある。

また、この当時タイでは外国との無線通信業務のために、送信施設としてのサラデーン送信所と共に、外国からの電波の受信を担う施設としてバンコク・ノーイとラクシーに受信所を設けていたから、日本をはじめとする世界各国から入って来るラジオ放送の情報はバンコク・ノーイでもいち早く入手が可能であったとも考えられる。それ故に、アンスマリンの母はこの付近でラジオ放送のことを口にする人々の話を聞いてきた可能性も考えられる。

3. タイの放送設備・技術事情と日本

3.1. タイのラジオ放送黎明期

タイがラジオ放送の試験を開始したのは昭和2年である。ワット・リアブから HS4PJ のコールサインにより波長 37m (周波数 8,000kHz)、出力 200 ワットの短波放送だった。その



図3 黎明期のタイ・バンコクの放送局送信所の位置

昭和17年1月、日泰文化研究所発行の『最新盤谷案内地図』を基に作図。

サラデーン無線局跡地の土地の西側を南北に走る道路は、現在も「タノン・ウィタユ (ワイヤレス通り)」と呼ばれ、往時の無線技術の発展と活躍を現在に伝えている。



図4 パヤタイ・パレス（平成30年4月8日 筆者撮影）

ここにタイ初の中波放送局 HSP1 が開設された。戦勝記念塔から徒歩圏内にある広い敷地と館内の部屋は一般に公開されており、タイ語の館内ツアーによる見学が可能。また、ラーマ六世ワチラーウット王の紋章が掲げられた部屋でカフェが営業しており、100 年前のシャムの雰囲気を感じながらひとときを過ごすことができる。

後、サラデーン局の HS2PJ 局からの波長 29.5 メートル（周波数 10,100kHz）に変更され、出力も 500 ワットに増力された。これらの試験の結果、短波放送はタイ国内における一般の人々の聴取には適さないと結論付けられた。こうした結果を踏まえて、昭和 4 年に電波の波長を中波の 320 メートル（周波数 937.5kHz）に変更し出力を 1 キロワットに増力して、サラデーン局の HS11PJ 局から放送試験を実施した。この中波による試験放送が好成績を収めたことから、パヤタイに波長 350 メートル（周波数 857kHz）、出力 2.5 キロワットの中波放送局 HSP1 が開設され、昭和 6 年 2 月 25 日に正式に定期放送が開始された。時のタイ国王ラーマ七世プラチャーティボック王は、放送開始に際し、ラジオ放送は教育、商業を促進し、広く一般に娯楽を提供するものである旨のステートメントを発信。国王のこの発言は熱狂を以て受け入れられタイ国中の人々を元気づけた。昭和 12 年には HSP1 に代えて、波長 400 メートル（周波数 750kHz）、出力 10 キロワットの国内放送局 HS7PJ がサラデーンに新設され放送開始した。また、国内放送とは別に、波長 25 メートル（周波数 12,000kHz）、出力 10 キロワットの短波放送局 HS8PJ がサラデーンに開設されて毎週月曜と木曜の午後 8 時から 10 時まで海外向け試験放送が開始された[公文書館(1938)、放送協会(1943:303-304)]。

上掲の放送局のコールサイン HS4PJ、HS2PJ、HS11PJ、HSP1、HS7PJ、HS8PJ の最初の 2 文字は国際的に割り当てられた無線局の符号であり、「HS」はタイを表している。また、コールサインの末尾に見られる「PJ」はタイの無線の父・鉄道の父と呼ばれるプラチャット・チャイヤコーン殿下⁵の頭文字である。なお、現在では、「HS+数字+ローマ字 2 文字又は 3 文字」のコールサインはタイのアマチュア無線局に割り当てられている。

3.2. 昭和 12 年のタイの放送設備・技術事情 ―松前重義がバンコクで見たもの―

昭和 12 年 1 月から 3 月にかけて、逓信省工務局無線課の松前重義通信技師（当時）は、アジア諸国の無線施設視察を目的としてアジア諸国を歴訪した。歴訪中バンコク滞在は 3 月 6 日から 12 日。この際、松前重義が目にした無線用機器はドイツ製（テレフンケン製とジーメンズ製）、放送局用送信機はオランダ製（フィリップス製）であった。松前重義は、報告書において「国内電話事業は未だ真に幼稚である」としつつ、「技術上頗る寒心に堪えないものがある。一日も早く留学生を呼んで親切に教授すべきである」と述べ、また、「今後我国に対して大いに此の国より留学生を送り将来ある青年を教育すること」が重要となるとの意見を示した[松前(1937a:42,44)]。

星田(1942)によれば、この頃タイには二つの国立大学があり、工学部はチュラロンコーン大学にのみ置かれていた。同学が工学士授与開始したのは昭和 14 年で、昭和 15 年の工学部（建築学科を除く）在學生は 260 名。昭和 15 年までに Diploma の学位を 99 名に、Higher Diploma の学位を 27 名に、工学士(Bachelor of Engineering)を 72 名に授与している。また、星田晋五は、タイの技術の実情につき、英国が「その國人には決して生産技術を傳へない……こゝにタイ國の産業が未だに自立獨立し得ない原因があり……タイ國はこゝに目覺め今日のタイ國が國をあげて求めてゐるものは、科學であり、技術である」と指摘した。

技術的にはこのような状況ではあったが、タイの技師たちは皆欧州留学を経験しており欧州言語に長けていた。将来の日本とタイとの技術交流を円滑に運ぶためには、彼等に日本の文化や技術を知ってもらい慣れ親しんでもらうことが喫緊の課題であると、松前重義は痛切に感じたようだ。折しも、逓信省は技術の国産化を強力に進めていた[沼田(2020:33)]。

3.3. 「相手国の国語を使用することが緊要」―逓信省の松前重義と網島毅―

逓信省工務局調査課の網島毅⁶無線係長（当時）は、昭和 12 年 9 月 25 日発行の電気通信技術専門雑誌である『W A T T』の掲載論文「海外放送の重要性に就て」[網島(1937:12-14)]において、「異郷にあつては故國の音楽を聞き、故國より激励の辭を受ける時、孤獨の寂しさは消失し希望は沸き、人類の尊き使命の遂行に邁進するに至るだろう」として、外地で活躍する日本人への慰謝のための「海外放送の使命は極めて重大」とであると説いた。

他方、網島毅は、松前重義のタイ等のアジア諸国歴訪後の電気通信学会雑誌寄稿記事に示された見解に言及して、「松前氏の意見にもある如く相手國の國語を使用することが緊要」であるとも論じた。

網島毅が言及した松前重義の見解とは、東南アジアに向けた日本の海外放送について、「逓信省の人間として逓信省の悪口を申すのは非常に遺憾でありますけれども、逓信省はもつとしっかりしなくちゃ駄目だ」と苦言を呈した上で、「日本の放送は現在南洋に對しては僅かに 1 時間の放送をやつてゐるに過ぎない。而も非常に早い英語で……外國人と雖も聴き取ることができない」との現状認識を示しつつ、「日本が何かこれ等に對して指導を行はうとするならば、勿論マレー語、支那語、英語その他のこれ等の土民の言葉に依りまして、

放送の傳播を圖らなければならない。さうして言はず語らずの中に何かそこに或る方向を、彼等に文化的な意識を向けてやらなければならない」であった[松前(1937b:27)]。

この発想が日本政府内で共有されたのだろう。昭和 15 年にタイ語が使用言語に加えられたことを含め、戦前戦中における日本の海外放送の使用言語数は着実に伸びていった。

3.4. 100 キロワット送信機の入札に敗退するも、50 キロワット送信機を納入

松前(1937b:16-28)は、昭和 12 年当時のシャム(今日のタイ)の放送用送信機について、「放送事業は政府の所管するところ」だが、「その放送機はオランダのフキリツプの 2 キロ半のもの」を使っている。これは買ったばかりなのだが、「最近 50 キロか若しくは 100 キロのものを購入して放送をやりたいと只今計畫中」であり、「日本に對してそれ等の物資を仰がうといふことは、彼等も相當に積極的になつてゐる」という状況を記している。

その翌昭和 13 年 11 月 26 日、タイ政府は 100 キロワット送信機の入札を実施した。日本もこれに応札したが、日本製品は欧州製品の倍額近い高額であったため全く勝負にならず、敗退した。応札したのは三井物産であり、その際の機材は日本電気製だった。

100 キロワット送信機の入札では敗れた日本であったが、昭和 16 年には外交上の電報によって、50 キロワット送信機のタイへの納入についてタイ側と連絡を取り合っている。この中で注目すべき電報は 9 月 26 日付けタイ・坪上大使発のもの。英国 100 キロワット送信機が輸送中に撃沈され、英国は再製作に 1 年間を要するという状況下、タイ側から日本に送信機供給の要請があった場合はどう対処すべきかの指示を仰いでいる[公文書館(1941b:11)]。そして、日本電気製の 50 キロワット送信機の納入の運びとなった。

この 50 キロワット送信機納入劇の裏舞台を[国際電気通信(1949:87)]は、海外放送専門の送信所である八俣送信所の「局舎の建設は昭和 14 年秋着工、15 年 10 月一部竣工した。一方、海外放送の緊急擴張の要望により局舎竣工前、日本電気製 50kW 電話送信機を搬入、同年 10 月据付完了、11 月試験放送、12 月假放送、翌 16 年 1 月本放送を開始した。しかし間もなく、本機をシャムに賣却し、その代品として東京電気製 50kW 送信機を至急完成することとなった。本機は新規設計のため各部に豫期しない困難が生じ、容易に進捗せず関係者を焦慮させたが、5 月下旬据付完了、6 月から放送に當てた」と記している。

新設の八俣送信所では、ようやく送信機の据え付けと送信試験が済んで本放送を開始して間もなく、新たに別メーカーの送信機を据え付け直すことになった。50 キロワット送信機をタイに納入する好機をつかんだ日本政府は短期間での対応を迫られたことが想像される。そして、安定的に運用できる機材を納入する必要性から、実地における試験が完了していた八俣送信所の日本電気製送信機に白羽の矢が立てられたのだろう。

3.5. 日本におけるラジオ受信機の製造の状況

昭和 15 年以降、「時局の要求に依り受信機の需要は益々増加する一方、… 各業者が眞剣になつて所用資材の節約と代用品の研究」が進められた。例えば、金属材料を多用する部品

であるトランスを省いたトランスレス受信機が開発された。そうした中、日本放送協会と電気通信協会の共同による「全波受信機調査委員会は東亞共榮圏内に輸出すべき全波受信機⁷に關」する仕様書を制定するなど規格の統一を進めた。しかし、日本においては短波放送の受信が一般には認められていなかったために、一般公衆向けの短波受信機の製作も研究も行われてはいないのが実情であった[無線合同新聞(1944:56-58)]。

それ故、タイへの放送送信機輸出では成功したが、ラジオ受信機の輸出には至っていない。

4. 東南アジアに広まる公衆聴取施設「ラジオ塔」

昭和 16 年のバンコクでは、2. 3. 項で紹介したように、日本・タイ文化研究所の二階に設置されたラウドスピーカーによって日本から届くタイ語等による海外放送が流されていた。

ラウドスピーカーによってラジオ放送の音声を街頭に流す方法は、昭和 10 年代中葉に日本各地で設置が進められた「ラジオ塔」と大変よく似ている。

4. 1. 日本国内のラジオ塔

ラジオ塔は、普及の途上にあったラジオ放送を広く人々に聴いてもらうための公衆聴取用施設である。昭和 5 年に大阪市天王寺公園、昭和 6 年に奈良市奈良公園と神戸市湊川公園に設置されたのを始まりとして、昭和 7 年には全国 50 箇所の設置が計画された。以降、公園や広場等、常時多数の人の集まる場所に順次設置された[放送協会(1933:660-661)]。

昭和 11 年 8 月のベルリンオリンピックにおけるラジオ実況中継では「前畑、がんばれ！」が有名である。会場の歓喜の雰囲気伝える熱のこもった実況は人々を熱狂させた。この当時既に設置されていたラジオ塔はこうしたラジオ放送の音声も街頭に流したことだろう。



図 5 横浜野毛山公園のラジオ塔
(令和 2 年 8 月 23 日 筆者撮影)

横浜市の野毛山公園のラジオ塔は聴取契約者数が百万人を超えた記念に設置が計画されたものの一つ。昭和 7 年 11 月 19 日建塔。広場に面した高台の斜面に設置されている。



図 6 浦和調公園のラジオ塔
(令和 2 年 8 月 23 日 筆者撮影)

浦和市の調（つきのみや）公園は調神社に隣接する公園。隣接地に調神社が在る。このラジオ塔の背面には「寄贈 社団法人日本放送協会 昭和十五年三月建之」の銘がある。

ベルリンオリンピック後、ラジオ塔の設置が加速化した。

ラジオ塔の設置は、昭和 15 年に予定されていた東京オリンピックの放送聴取も念頭においていたと考えられる。なお、その形状も設置場所も一律ではなく多種多様であった。

昭和 15 年の日本は紀元 2600 年に当たる雰囲気と支那事変による混沌とした国際情勢の中にあったが、放送開始 15 周年を迎えたラジオ放送聴取者数は 500 万を突破する盛況を示していた。そうした中、ラジオの普及開発活動の一翼を担ったのがラジオ塔だった。昭和 15 年には、その設置箇所数は直轄管内 27、大阪管内 80、名古屋管内 31、広島管内 74、熊本管内 55、仙台管内 43、札幌管内 36 の合計 346 箇所に及んでいる。これらに加えて、東京、上野、新橋、横浜、浦和、大宮、熊谷等の直轄管内 66、名古屋管内 29、札幌管内 7 の合計 102 箇所に、鉄道主要駅構内公衆ラジオ聴取施設が設置された[放送協会(1941:317-323)]。

4.2. 宣伝戦とラジオ海外放送

昭和 10 年代中葉以降、ラジオは、近代戦における一つの有効な宣伝手段となっていくた。

『藝能文化』(1942:4-5,8-11 藝能文化協会発行)は芸術専門雑誌ではあるが、「宣傳戦の一手段としての藝能」、「戦ふ藝能の第一線 ラヂオの海外放送」という記事を掲載した。

昭和 17 年 11 月 17 日には、「情報宣傳啓發の機能強化に関する件(對敵を含む)」が閣議決定されて内閣情報局の機構改革が行われ、「宣傳啓蒙の一元化」がなされた。また、昭和 18 年 5 月 15 日の日本放送協会臨時総会は陣容を一新して「決戦態勢の意氣旺んに國策完遂に乗出」すことを決めた[無線合同新聞(1944)]。

4.3. 東南アジア各地のラジオ塔設置の例

昭和 10 年代中葉、東南アジア各地においてもラジオ塔設置が活発化していた。ラジオ放送が報じる世界情勢の情報に触れることを多くの人々が望んでいたことが窺い知れる。

川島(1939:69-70)は、海南島の昭和 14 年当時の様子を「目拔の場所に四つのラヂオ塔があり、そこでは 15、6 歳の少年少女が「熱心な眸をかがやかせながら聞入つてゐる。支那服の老年男女も思はず立止つて聞いてゐる。」と記した。

『国際電気通信』(1949:118-119)は、インドネシアについて、当時の従業員の記憶に依った記述として国際電気通信株式会社東印度総局管内の無線通信施設の概要を記している。これによると昭和 17 年にセレベス地区、昭和 20 年にボルネオ地区で放送局設備新設と共に各地に有線式、無線式のラジオ塔を設備したとされる。ラジオ塔の写真も掲載されている。

赤星生(1940:5)によれば、台湾では、広く一般人にニュースを聴かせる必要から「市郡下の目抜き場所にラヂオ塔を建設すること」が主張され、予算上放送局に建設を要望することは困難との認識から、行政に対して「せめて全島各市に於て此のラヂオ塔の建設を實現化してもらいたい」とラジオ塔の建設が要望された。台北市、台中市、屏東市にはラジオ塔が現存する。これら台湾のラジオ塔を一冊(2017:54-58)が写真入りで紹介している。

5. 東南アジアに広まる健康な体作りの基盤「ラジオ体操」

ラジオ体操は、昭和 17 年頃には健康な体作りの基盤としてラジオの有力コンテンツになっていた。また、海外放送の展開と相俟ってアジア諸国でも実施されるようになっていった。

5.1. 『ラジオ年鑑』に見るラジオ体操

『昭和十六年 ラジオ年鑑』[放送協会(1940:130-131)]は、当時のラジオ体操の位置づけについて以下のように記している。

今日、我が國が直面して居る時局は甚だ重大であつて國家の總力を擧げて支那事變の處理、東亞共榮圈の確立等、聖業の完成に邁進しつゝあるのであつて國民の旺盛なる精神力と強靱なる身體とが益々緊要であります。

今日いろいろの體操が行はれてゐる中でラヂオ體操程國民に親みを持たれたものは他に類を見ない。ラヂオ體操の目標は第一に健康、第二に快活、第三に勤勞であり第四に團結である。

新たに厚生省に於て制定されたる大日本國民體操を第三體操として第一、第二體操と三本立を以て、それぞれの持つ特徴を發揮して實行者をして充分の満足と効果を一層大ならしめるため先づ普及の第一歩として昭和十四年十二月一日より學校向の時間に取り入れ、尚一般大衆には七月十日支那事變記念日を期して放送し爾後益々指導に力を入れてゐる。

ラジオ体操のアジア地域への普及は、東亜中継放送(6.4.項に後述)の開始・拡充と共に進められていったようだ。昭和 16 年における「東亜中継放送時刻表(一定時刻ノ分)」[放送協会(1941:207)]を見ると、学校放送(朝礼)がラジオ体操とともに平日の午前 7 時 50 分から午前 8 時 10 分まで放送されている。学校放送はこのほかに午前 1 回、午後 2 回放送され、一方、ラジオ体操はこのほかに早朝 1 回、午後 1 回放送されている。なお、休日には学校放送は無くラジオ体操は早朝と朝の 2 回の放送であった。

5.2. 『写真週報』に見るラジオ体操

昭和 16 年 8 月 13 日発行の『写真週報』[情報局(1941:17)]は、厚生省、東京府、東京市、全国ラジオ体操の会の協同主催による靖国神社境内でのラジオ体操大会の写真に掲載して国民心身鍛練運動期間第一日に約 2 万人が集まったことを紹介した。

翌昭和 17 年、情報局(1942b:20-21)は、東京、マニラ、香港、グアム、バタビア、ラングーンでのラジオ体操の模様の写真入りで、「大東亞一齊にラジオは叫ぶ一、二、三」と題して以下のように報じた。

フィリピンでも香港でも、ジャワでもグアムでも、またビルマでも、いまラジオ體操は

内地同様、健民運動の第一線です。

『昇る朝日の光をあびて・・・』

盟主日本から放送される明朗なラジオ体操の歌聲は、この廣大な共榮圏の各地を結びつけて、いまや文字通り大東亞は一つに、力強い體育演練をくりひろげてゐます。

まこと共榮圏の確立はラジオ体操からといふところでは。

更に、昭和 18 年の情報局(1943:10-11)は、昭南島でのラジオ体操講習会が以下のように紹介した。参加者はアジア各地の国民学校から選抜された現地人の先生たちであり、日本国内で既にお馴染みとなっていた松田先生が現地に出向いて体操指導を行った。

大東亞戦争二年目、南方各占領地の建設は着々行はれ、日本色も漸く濃くなつてきました。ラジオ体操の普及も日本色の一つです。

こゝ昭南島では現地民の健康増進をはかるため『まづ最初は國民學校から』の標語のもとにラジオ体操の本格的な講習會を催しました。

こうして『写真週報』の記事を追ってみると、昭和 16、17、18 年と年を経るに従って、日本国民の心身鍛練から始まったラジオ体操がアジア地域への日本文化の紹介・浸透のための一翼を担って行くこととなった様子を窺い知ることができる。

5.3. ラジオ体操の普及促進と国民学校放送

前項に示した昭南島でのラジオ体操の普及において「まづ最初は國民學校から」が標語とされた背景には東亜中継放送(後述)を通じた国民学校放送の活用があったのだろう。この当時、在外の日本人小学校も内地同様に国民学校と名称を変えていた。例えば大正 15 年 6 月 1 日開設の盤谷日本人尋常小学校⁸は昭和 16 年 4 月 1 日に日本国民学校と改称している。

『昭和十八年 ラジオ年鑑』は、全 369 ページ中 70 ページを割いて「大東亞戦争と放送」という文章を掲載した。国内放送、東亜中継放送、海外放送についてあらゆる視点から当時の現況を伝えており、この国内放送の番組の一つ「國民學校放送」の始まりについては「十二月八日の歴史的な朝、午前九時、國民學校の朝禮訓話は菊池文部次官」によって実施され、「この朝禮訓話は戦時放送の第一聲となり、また戦時國民學校放送の新しい發足となつた」として、「十二月八日、受信装置のある全國の國民學校は、他の授業を差し繰つてもこの日の放送の全校聴取をなし、又、それを機としてニュースは國民學校の日課表のなかに組み入れられ」た旨を記している[放送協会(1943:48-50)]。

5.4. 『少女俱樂部』に見るラジオ体操

『少女俱樂部』は、昭和 17 年の 5 月号から 7 月号の誌面を割いて、東京女子体操音楽学校長・藤村高等女学校校長藤村トヨによるラジオ体操第一、第二、第三の正しい仕方⁹の説



図7 絵葉書袋「総力戦にラジオ」
(筆者所蔵)

図8の絵葉書等が入っていた絵葉書セットのタトウ(絵葉書を入れる袋)を広げたもの。この絵葉書セットは社団法人日本放送協会の発行。昭和17年頃のものだと推定される。



図8 「大東亜決戦下唯一の健民強兵健康翼賛体力増強に一億国民を總動員するラジオ体操の会」
(筆者所蔵)

中央の少年は「体側の運動」(ラジオ体操第一の七番目、第二の五番目、第三の六番目)をしている。その左右の男女四名は左手を左腰に当て右腕を斜め上に掲げている。これは「背骨をねじる運動」(ラジオ体操第二の九番目)である。

明を掲載した[藤村(1942a:156-159)、藤村(1942b:170-173)、藤村(1942c:180-184)]。

これによると、日本の体操は明治11年から26年の間はリズム的連続体操であったが、明治36年からの30年はスウェーデン式の各箇体操で一つ一つ区切る体操となっていた。その後、昭和初期にラジオ体操第一、第二、第三、国民体操、青年体操、女子青年体操、厚生体操など音楽に合わせて連続的に実施する連続体操(リズム体操)が制定されたが、真のリズムがわからず、疲労が多くて効果が少ないので、正しいラジオ体操の仕方を説明することにしたのだと云う。少女向け雑誌だけあってイラスト入りの丁寧な説明が加えられている。同誌は戦前戦中のラジオ体操を知るための貴重な資料の一つである。一例であるが、図8で少年の両側の男女四名が行っている体操について藤村トヨは次のように説明している。

一で體を十分左にまはしながら、左臂を横にふり上げます。このとき右手は腰にあてます。二で體を前にもどし、臂をもどします。三は一と同じ動作で、四で體を前へもどして、臂を前で交差させて取りかへます。體をまはすとき、踵を上げて、脚をねぢてはいけません。又踵を上げないでも、お腹を出し、體を後へたふしてもいけません。

5.5. ラジオ体操と「恋チュン」ダンス

平成30年には、夕暮れ時の少し涼しくなったチュラロンコーン大学キャンパスに数十名が集まり、巨大なスピーカーからの大音響の音楽と壇上のインストラクターの動きに合わせてエアロビクスダンスを行っているのが見掛けられた。朝夕の違いはあるが、日本の夏休みの朝のラジオ体操を彷彿とさせる風景である。音楽に合わせて仲間と一緒に身体を動か

すダンスは、皆の心を一つにするための近道なのかもしれない。

ところで、今日の日本の音楽のリズムに注目すれば、平成 25 年 8 月に日本で発売された AKB 48 の楽曲「恋するフォーチュンクッキー」（略称「恋チュン」）のリズムと踊りが世界各国の人たちの心をつかんだ。国内のみならず世界各地から様々な「恋チュン」動画がインターネット動画サイト YouTube にアップロードされていることから「恋チュン」ダンスの浸透ぶりがうかがい知れる。その一例であるが、国際交流基金¹⁰のそれぞれの海外センターで学ぶ外国人日本語学習者と先生方の有志が協力してこの楽曲のリズムに合わせて踊った動画の一部がネット上に公開されている[交流基金:2020. 10. 1 検索]。

タイ・バンコクでも、平成 29 年に地元タイ人女性を中心に結成されたグループ BNK 48 がタイ語でカバーしたことから、「恋チュン」は大人気を博した。「知らぬ間にリズムに合わせ つま先から動き出す♪」という歌詞のごとくバンコクの人々はそのリズムに乗って踊った。BNK 48 による「恋チュン」は歌も踊りもとても楽しげで、日本でも注目され、BNK 48 は平成 30 年の大晦日の NHK 紅白歌合戦に生出演することにもなった。

戦前のラジオ体操も「恋チュン」も、音楽のリズムに合わせて身体を動かすという点では同じである。音楽に合わせて身体を動かすことの好きなタイ人のことであるから、ラジオ体操の音楽のリズムがタイ人たちの感覚にうったえるものがあつたなら、ラジオ体操は瞬間にタイ国中に広がっていたことだろう。しかし、実際には、昭和 16 年 6 月のタイ放送局の公式発表として「放送局はタイ国民體位向上の爲、體育局と協力してラヂオによる體育訓練を指導する」[日泰学院(1941)]としてラジオ体操に取り組むことが示唆されてはいたものの、上掲の『写真週報』の記事にはタイにおけるラジオ体操の様子を伝える写真や記載は一切無く、タイでラジオ体操が実施されていたかどうかは分からない。

6. 海外放送と国際放送

6.1. 『日本語教科書』に取り入れられた海外放送

財団法人国際学友会が昭和 17 年 3 月 31 日に発行した『日本語教科書 第三卷』[国際学友会(1942:67-84)]は、第九章において「海外放送」を教材として取り上げている。

日本の学生である原さん、ブラジルのギレルモさん、イタリアのマリオさん、安南のゲンさんが、真夏の暑さも和らいできた初秋の午後九時、学生寮の原さんの部屋に集まり会話をしているという設定である。

海外放送は、昭和 7 年設立の国際電話株式会社が昭和 10 年 6 月に開始した短波による放送だ。短波という電波は地球を取り巻く電離層による反射によって地球の裏側まで届く。昭和 17 年当時、こうした性質を持つ短波による海外放送は、時局を反映して戦略的に活用された。このような世界的な社会情勢を反映して日本語教科書にも題材として取り入れられたものと考えられる。以下に『日本語教科書 第三卷』第九章「海外放送」の冒頭部分を引用する。

原「ギレルモさん、あなた、今朝 放送 された さう です ね。」

ギレルモ「ええ、日本放送協會 から 頼まれ て、放送會館 から 南米 に 向け、
十五分間 放送 しました。」

マリオ「何 を 放送 された の です か。」

ギレルモ「私 は、かねて から 俳句 に 興味 を 持つ て みました から、
芭蕉・蕪村・一茶 と いふ 三人 の 有名な 作者 の 俳句 を 例 に
引き ながら、世界 で 一番 短い 形 を 持った 詩、しかも その 小
さな 形 の中 に、日本人 の 自然 を 愛する 氣持 を よく うたっ
た 美しい 詩 を、故國 の 人々 や 南米 の お友達に 紹介 した
の です。」

ゲン「では、日本 に 居る 人達 は、あなた の 講演 を 聞けなかった の
です か。」

ギレルモ「さう です。私 の は 海外放送 と いっ て、外國 へ の 放送
に 限られた もの でした から、残念 ながら あなた方 に は 聞いて
いただけなかった の です。」

マリオ「原さん、日本 の 海外放送 は どんな 風 に やっ て みます か。」

原「日本 の 放送事業 は、大別 すると、國內放送 と 海外放送 の 二つ
に なっ て をります。海外放送 は 第一送信 から 第七送信 まで 七
つ の 種類 が あり、アジア・ヨーロッパ・アメリカ など、全世界 へ 十
二方向 に 向け て、夜 も 晝 も 休み なし に 放送 し續け て
みます。」

この教科書は、日本で勉強する外国人学生に日本語を教えることを目的として編まれたもので、昭和16年1月25日発行の第一巻から昭和18年4月10日発行の第五巻から成る。日本の高等程度の学校で勉強するために必要な日本語を取り扱っており、その内容は日常生活、文学、科学等多岐にわたり、日本人と日本文化を知らせるという点に留意されているのが特徴となっている。その第一巻は単語や語法の認識をはっきりさせ辞書を引くための便利のために全文が分かち書きとなっている。第二巻と第三巻では、接頭語、接尾語、助動詞は続けて書かれているが、その他の単語は一つ一つ分かち書きされているのが特徴の一つとなっている。第四巻は（漢字が旧字体、仮名は旧仮名づかいになっているものの）概ね現在使われている日本語と同様に書き下されている。第五巻では、「世間の普通の書き方に馴れさせるため」に、拗音のヤユヨと促音を小文字にせず全ての文字を同じ大きさに統一されている。

この教科書がバンコクの日本語学校と在仏印日本大使館から大量の注文を受けた旨が、昭和18年4月に開催された国際学友会第八回理事会に報告されている[公文書館(1943)]。



図9 絵葉書「国際電話小室受信所局舎」(筆者所蔵)

この開所記念絵葉書には、小室受信所局舎の周囲に広がる広々とした土地と、局舎の背後にそびえる空中線用の鉄塔と木柱が写っている。ベルリンオリンピックの際、このアンテナが受信し日本全国で放送された「前畑、頑張れ！」の実況放送は日本中を熱狂の渦に巻き込んだ。

6.2. 日本における海外放送・国際放送の開始

昭和7年12月、国際通話、内地植民地間通話、対船舶通話並びに放送無線電話の中継等のために国際電話株式会社が設立された。同社は、昭和9年3月に茨城県に名崎送信所（東北本線古河駅東方12km）、埼玉県に小室受信所（東北本線蓮田駅西方3km）を完成させた。その背景には、昭和2年に英米間に無線電話が開設された後、欧米諸国は世界主要都市間に無線電話設備を完成させつつあり、日本としても自主的対外通信体系整備が急務という世界情勢があった。

戦前戦中には、国際放送と海外放送という言葉は、次のように使い分けられていた。

国際放送は「国際間の中継放送を契約によって予め協約して実施されるもの」であり、「1934年4月、名崎送信所と小室受信所を使用して、フィリピン、ジャワ、シヤム、満州、アメリカとの間に「天長節祝賀交換放送」を行ったのが最初」[KDD(2001:26)]である。この際の具体的な放送時間（日本時間）と電波の周波数は、フィリピン向けが13:00-13:15、ジャワ向けが13:15-13:30、シヤム向けが13:30-13:45で15.660MHz。満州向けが13:45-14:00で10.735MHz。米国向けが14:15-14:30で15.760MHzだった[国際電気通信(1939:36)]。

海外放送は「海外在住の日本人をねぎらったり、一般外国人向けに日本の宣伝や文化の紹介を目的とするもの」であり、「1934年6月、名崎送信所から、台湾、朝鮮、満州へ向けて国内放送番組の中継放送を開始・・・中略・・・翌1935年6月から正式に「海外放送」として短波放送を開始」[KDD(2001:26)]したのであった。そして、昭和12年1月16日から「二十キロワット送信機を使用して欧州方面、南米及び北米東部方面、海峡殖民地並に瓜哇方面に擴張実施しつつ更に放送回数の増加、放送時間の延長」、同年5月10日から「五十キロ送

信機設備の完成を俟って之に依り右各方面に對する海外放送を強化」するに至った[国際電話(1938:104)]。

6.3. 海外放送の拡充

6.3.1. 日本の海外放送 -昭和 12 年には世界最大の 50 キロワット送信機を導入-

昭和 10 年代、国際情勢の変転に呼応して、日本の海外放送の拡充が急速に進められた。

国際電話株式会社取締役技師長中上豊吉は、技術専門雑誌『電気工学』に掲載した論文[中上(1937:3-6)]の中で、昭和 12 年当時の日本の海外放送用送信機について、「全世界に正確なるニュースを放送し、就中在外同胞に故國からの生きた便りを傳へる海外放送なるものが如何に重要なるかも論を待たない」と言及しつつ、「海外放送は昭和 10 年夏、北米太平洋岸方面に向つて行はれたのが最初であるが、今日では第 2 表の如く世界の各地に向けて行はれて居る。又放送用送信機も 20kW のものを使用して居たが、昭和 12 年 5 月から 50kW の短波無線電話送信機としては世界最大のものを使用して居る」と記した。この第 2 表によれば、当時の対地別の放送時間は北米西海岸及びハワイ向けが午後 2 時 30 分から午後 3 時 30 分まで、北米東海岸及び南米向けが午前 6 時 30 分から午後 7 時 30 分まで、歐洲向けが午前 5 時から午前 6 時まで、南洋向けが午後 10 時から午後 11 時までであった。

当時、日本は世界中の在外公館を通じて受信状況を調査しながら、海外放送の技術的検討を重ねて来ていた。世界中に電波を届けるためには、対地に向けて電波を発射するための指向性アンテナと強力な電波を発生させる送信機が求められた。そうした需要に応えるために世界最大出力の 50 キロワット送信機が開発された。また、地球を取り巻く電離層による反射を利用して遠方まで伝播させる短波放送では、季節と時間と電波の周波数を適切に選択することが良好な受信のための大きな要因として注目されるようになった。

昭和 12 年 1 月 1 日に開始された南洋向け・南方向の海外放送には、同年 5 月 10 日に新設された 50kW 送信機が使用されることとなった。そして、同年 10 月 1 日以降、それまで南方向けに二つの周波数で同時発射していた電波のうち一方の周波数 15、160 kHz (20kW) を取りやめ、受信状況の良い周波数 11、800kHz (50kW) に一本化された。この南方向の海外放送にはタイからも受信報告が届けられている[公文書館(1937:75)、放送協会(1937:14-16)]。

6.3.2. 海外放送の世界的潮流

昭和 13 年 3 月、国際電話株式会社は日本政府の方針により日本無線電信株式会社と合併した。合併後の新社名は国際電気通信株式会社とされた[KDD(2001:28-29)]。

当時、国際情勢の変化に対応して海外放送施設の強化、東南アジア諸都市との通信系の充実等が急務となっていた。中上(1937:3-6)は、当時の世界的潮流を次のように記した。

英国は 6 大洲に分布する自國の領土に放送する目的で世界を五つの區文に分ち、各區文に對し夫々適當なる時間を選んで毎日 2 時間づゝの短波放送を行つて居り、獨逸は

世界中に殆ど植民地を有せざるに拘らず國策的見地から世界各地に向け毎日少くも數時間の短波放送を行つて居る。過日の伯林オリンピックに於ては 40kW 送信機を 8 臺も新設して世界を驚嘆せしめた處である。之等の他佛蘭西、伊太利、和蘭等に於ても夫々世界放送を行つて居る。

6.3.3. 名崎送信所からの海外放送は放送時間と使用言語の拡充を続けた

昭和 14 年 7 月 1 日現在、海外放送は、5 方向に向け一日 5 送信合計 8 時間の放送を行っていた。第 1 送信がヨーロッパ向け、第 2 送信が南米向け、第 3 送信が北米東部向け、第 4 送信が北米西部とハワイ向け、第 5 送信が支那・南洋向けだった。南米と北米東部・ハワイ向けには名崎送信所のコールサイン JZI（周波数 9、535kHz）と JZL（周波数 17、785kHz）の送信機が、それ以外の方向向けの送信には同送信所のコールサイン JZJ（11、800kHz）と JZK（周波数 15、160kHz）の送信機が用いられていた[放送協会(1940:178)]。

昭和 15 年 6 月 1 日には、西南アジア諸国との友好関係の促進とハワイ在住 15 万人の日本人・日系人に放送を届けるために西南アジア向けとハワイ向けを創設し、世界の 7 方向に向けて使用言語 12 か国語、放送時間 12 時間と拡充が図られた[放送協会(1941:180)]。

6.3.4. 昭和 16 年、海外放送専用局八俣送信所開設

6.3.2 項に示したような世界的潮流の中、茨城県猿島郡八俣町（現在の古河市東山田）に海外放送専用局として八俣送信所が設置されることとなった。八俣送信所は、昭和 15 年 12 月 1 日から試験放送を実施し、昭和 16 年 1 月 1 日に海外放送の本放送を開始した。

「無線通信」（1941：282）によれば、アジア向けの海外放送に使用された送信機のコールサインは JZJ（周波数 11、800kHz）、JZK（周波数 15、160kHz）、JWV3（周波数 11、725 kHz）である。このうち、バンコク、サイゴン、広東、マニラを対象とした南洋向けに使用されたのは JZJ（周波数 11、800kHz）と JWV3（周波数 11、725 kHz）である。ここで、JZJ と JZK は従来の名崎送信所のコールサイン、JWV3 は新設された八俣送信所からの送信に使われたコールサインである。

八俣送信所からの本放送開始に伴い、昭和 16 年 9 月 24 日に拡充計画が実施された。これにより、新たに近東向け、中南米向け、豪州向け等の各方向向けが新設されて世界に向けた海外放送の方向は全体で 12 方向、放送時間は合計 23 時間 25 分となった。そこで、従来の「方向」という呼称を「送信」に改め、海外放送は 7 送信に整理集約された。受信状況改善のため一方向に二つの周波数での同時送信することとなり、送信機使用時間は 43 時間 55 分となり、従来に比し 3 時間の増加することとなった[放送協会(1943:121)]。また、使用言語については、イタリア語、アラビア語、福建語、マレー語が追加されたことにより、英語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、ビルマ語、ヒンズー語、マレー語、オランダ語、北京語、福建語、広東語、アラビア語、日本語の 16 か国語となった[放送協会(1941:182)]。



図10 八俣送信所本館（令和2年8月14日 筆者撮影）

昭和16年6月1日に海外放送の送信を開始した八俣送信所の本館は設置から80年の時を経てもなお健在。局舎の周囲に広がる約100万平米の敷地には世界各方向に向けたアンテナ鉄塔群が天高く林立している。

6.3.5. 昭和15年12月、八俣送信所試験放送期間中にタイ向け番組を放送開始

昭和14年秋以降、北米西部向けには生音楽が隔日で放送されていた。

昭和15年12月の八俣送信所の試験放送期間中には北米東部向け試験放送で毎日生音楽の試験が繰り返された。この試験放送期間中にタイ向け番組、日伊文化交流放送等が開始された。これに伴って音楽の時間が増加した。毎日約120～130枚のレコードを世界各方向別に選択して放送したほか、録音による音楽が加えられることになった。

昭和16年1月1日の八俣送信所の始動に合わせて、生音楽の送出は毎月50回に及ぶことになる等、海外放送における音楽が大拡充された。タイ向けを含む東南アジア方面への放送時間帯は日本時間21:55～24:00の第5送信である。このうちタイ向け番組の時間は23:00から23:30の30分間、番組内容はタイ語ニュース、タイ語通信、講演、演芸、音楽、実況等であった。なお、この第5送信はバンコクのほか、サイゴン、広東、ラングーンも対象としており、仏語の番組に60分、広東語の番組に10分、ビルマ語の番組に20分の時間が配分されていた[放送協会(1943:187-188、192-193)]。

6.4. 昭和16年に開始された東亜中継放送

昭和16年1月から、それまで「外地放送」として朝鮮及び満州と内地とを結び定期的あるいは臨時に相互に中継放送をしていた電波は、「東亜中継放送」と改称された。パラオ放送局との相互中継も加わった。「放送協会」(1941:202)によれば、東亜中継放送は「当初單なる慰安、教養の機關と目されてゐたが、事變勃發後その時と處を超越した廣播性、迅速性を利用して内は國論の統一、國民精神の昂揚に資し、各國に對しては正しき我國の立場を宣揚し文化並に思想の提携を計る等大いに對外宣傳に努めて來た」のだと云う。

6.5. 昭和 17 年に開始された日本タイ交換放送

昭和 16 年、日本とタイとの間の友好増進の見地からラジオ交換放送の実施について綿密なやりとりが続けられていた。同年 12 月 23 日、日本からタイに向けての放送は第一週と第三週、タイから日本に向けた放送は第二週と第四週とする方向が打ち出された。翌昭和 17 年 2 月 4 日には、毎週土曜日に実施することとし、第一回は日本からタイに向けて 2 月 21 日、第二回はタイから日本に向けて 2 月 28 日、以後交互に継続することが確認された。その後も調整が続き、2 月 27 日になって漸く具体的なプログラムが固まった。最初の放送は、日本からとなり、東京時間 2 月 28 日の午後 11:00 から 11:30、周波数 9,535 kHz 及び 11,825 kHz により、以下のプログラムで実施することとなった[公文書館(1942a:1-11)]。

タイ国歌、君が代

挨拶（西外務次官から五分、引き続きタイ語訳）

音楽（タイ古典音楽ほか、東京放送管弦楽団、指揮前田璣）

東京便り（ニュース タイ語）

昭和 17 年 3 月 3 日、坪上大使は東郷外務大臣に宛てた「第一回交換放送ニ關スル件」[公文書館(1942a:12)]で、この第一回交換放送は感度良好であり第一回交換放送の目的は達せられたと認められる旨及びバンコクにおける主要紙がこの放送全文を掲載した旨を報告している。

そして、「日タイ協」(1942:41)にタイに向けた定期国際放送の 3 月のスケジュールが掲載された。日本からの放送は第二・第四土曜日の 14 日と 28 日で、午後 11 時から 11 時 30 分まで。その内容は講演・音楽・ニュースだった(表 1)。

表 1 タイ国向け定期国際放送スケジュール

【出典】『財団法人日本タイ協会会報』第 27 号
(昭和 17.3.31 発行)

タイ国向け定期国際放送スケジュール			
日	曜	送受	時 間
七	日	送	前八・三〇—九・〇〇
十四	日	受	後一・〇〇—一・三〇
二十	日	送	前八・三〇—九・〇〇
二十八	日	受	後一・〇〇—一・三〇
内 容			
七	日	送	講演音楽ニュース
十四	日	受	講演音楽ニュース
二十	日	送	講演音楽ニュース
二十八	日	受	講演音楽ニュース
再生時刻			
七	日	送	後 時
十四	日	受	海外放送第五送信
二十	日	送	後 時
二十八	日	受	海外放送第五送信

6.6. 昭和 17 年、『日本国タイ国間文化協定』における放送に関する条文

昭和 17 年 12 月 26 日に公布、同 28 日に官報掲載された『日本国「タイ」国間文化協定』には放送に関する規定も置かれている。この協定は 10 月 28 日に東京において署名、12 月 21 日にバンコクにおいて批准書を交換して同日実施されている。放送に関する条文である第九条は以下の通り[公文書館(1942c:14,16)]。

締約國ノ一方ハ自國ノ放送局ヲシテ他方ニ向ケ定期放送ヲ行ハシメ且他方ノ定期放

送ヲ中継セシムベシ

締約國ノ一方ハ自國ノ放送局ヲシテ隨時ニ講演、演藝、音樂等他方ノ文化ニ關スル放送ヲ行ハシムルベシ

なお、外務省の『日本國「タイ」國間文化協定』の制定に至る両国間の協議の経過を綴った文書綴りの記録[公文書館(1942b)]を追っていくと、放送に係る条文案は5月27日に開催された文化協定案第二回打合会時点までは現れず、6月8日の第三次打合会の資料に初めて見られることから、放送に関する条文案は第三次打合会以降に追加され、議論の俎上に乗せられたものである。その後、放送に関する条文は、多くの議論と修文を重ねた上で最終的に上掲の形に整い、第九条として協定に追加されたのだった。

6.7. 昭和18年、タイでは放送聴取に対する規制を強化

昭和18年1月8日の「デリー放送局放送聴取禁止に關する泰國警視廳令」によってデリー放送局の放送聴取が禁止されたことが、昭和18年4月30日発行の『財団法人 日本タイ協会会報』に掲載された。デリー放送局の聴取禁止に伴い、ラジオ受信機所有者は警視庁令発布日から起算して7日以内に、また、この日より後にラジオ受信器を入手した者は入手から3日以内に、「ラジオ受信器ノ數、種類、眞空管數、短波長波ノ別、住所、姓名」を所轄の警察署へ報告することが求められることとなった。また、販売者に対しても、販売したラジオ受信器につき「該受信器ノ種類、眞空管數、短波長波ノ別、購入者ノ姓名住所」を販売日から3日以内に同様に報告することとされている。そして、各警察署は所轄区域内のラジオ受信機の所有者名簿を作成して厳重に取り締まることとなった。[日タイ協(1943:82)]

この警視庁令では政府機関のラジオ受信機と特に許可を得た民間ラジオ受信機はこの禁止から除外されたのだが、その音響は屋外に漏洩しないようにすることが求められていたから、「日本・タイ文化研究所の二階にラウドスピーカーを取付け、王城の西北角にあたるその四つ角から街道に向つて放送するやう装置し」ていた設備による日本の海外放送の音響も、昭和18年1月8日以降、タイ政府によって止められた可能性が考えられる。

7. 今日における日本の国際放送

7.1. 戦後の国際放送体制の改編

昭和23年11月10日、国際電気通信株式会社は解散し、戦後の国際放送業務は昭和28年3月24日創立の国際電信電話株式会社(KDD)が担うこととなる。そして、八俣送信所が実施してきた外国向けの放送送信の業務はKDDに引き継がれた[KDD(2001:25-26)]。

今日、「KDDI 八俣送信所」が日本で唯一の国際放送送信所として、NHKの委託を受け、日本の国際放送を世界に届けている。最盛期には送信時間が一日のべ約170時間に及んだ。

7.2. 現行法上の国際放送等の定義

戦後に制定された現行法である『放送法』（昭和二十五年法律第百三十二号）には、日本国内から外国に向けて短波を使って直接放送を届ける「海外放送」という戦前に使われた用語は無くなった。戦前戦中と戦後では法律上の用語が異なるので注意が必要である。細部の不正確さを恐れずに言うならば、戦前戦中に「海外放送」と呼ばれた放送は今日の「国際放送」に相当する。現行法では、外国に向けた放送は次のように定義されている。

国際放送：

外国において受信されることを目的とする放送であつて、中継国際放送及び協会国際衛星放送以外のもの

中継国際放送：

外国放送事業者（外国において放送事業を行う者をいう。以下同じ。）により外国において受信されることを目的として国内の放送局を用いて行われる放送

協会国際衛星放送：

日本放送協会（以下「協会」という。）により外国において受信されることを目的として基幹放送局（基幹放送をする無線局をいう。以下同じ。）又は外国の放送局を用いて行われる放送（人工衛星の放送局を用いて行われるものに限る。）

7.3. 現在実施されているラジオ国際放送について

今日、日本の国際放送では、アラビア語、ベンガル語、ビルマ語、中国語、英語、フランス語、ヒンディー語、インドネシア語、ハングル語、ペルシャ語、ポルトガル語、ロシア語、スペイン語、スワヒリ語、タイ語、ウルドゥー語、ベトナム語、日本語の18か国語が使用されている[NHK:2020.10.1 検索]。

表2 NHKラジオ国際放送のタイ語放送スケジュールの例（2019.3.29-2020.10.25）

【出典】NHK WORLD-JAPAN <https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/ja/>

Thai ภาษาไทย	0200-0230	107.25 MHz	Thailand (FM)	Phitsanulok (via Naresuan Univ. Radio)
	1130-1200	11740 kHz	S.E.Asia	Singapore
	1230-1300	11740 kHz	S.E.Asia	Singapore
	1230-1300 Mon-Fri	981 kHz	Thailand (MW)	Bangkok (via Thammasat Univ. Radio)
	1230-1300 Mon-Fri	102.25 MHz	Thailand (FM)	Maha Sarakham (via Mahasarakham Univ. Radio)
	1230-1300	103 MHz	Thailand (FM)	Khon Kaen (via Khon Kaen Univ. Radio)
	1230-1300	95.5 MHz	Thailand (FM)	Chiang Mai (via Maejo Univ. Radio)
	2259-2320	13650 kHz	S.E.Asia	Yamata

国際放送の電波の使用周波数は短波帯の 6MHz から 21MHz。茨城県古河市東山田に在る八俣送信所が、NHK からの委託を受けて世界に向けて送信している。短波という電波は季節や放送時間帯などによって到達距離や伝播状況が変化するという性質を持っているため、毎年春と秋に周波数を変更して世界各地での良好な受信確保に努めている。現在、八俣送信所には 300kW 送信機が 5 台、100kW 送信機が 2 台置かれ、空中線はカーテンアンテナが 15 式、水平 LP アンテナが 3 式あり、25 波の電波を一日のべ 47 時間 20 分送信している。

日本の国際放送は、八俣送信所から短波によって直接世界各地に向けて放送することに加えて、世界各地の放送局を通じて放送されている。例えば、タイ向けの放送については、周波数 13,650kHz によって八俣送信所から直接タイに向けて放送するほかに、隣国シンガポールの放送局やタイ国内の FM 放送局からも放送されている(表 2)。

8. おわりに

本稿では、戦前及び戦時体制下における放送分野の技術・施設整備の動向を俯瞰し、タイ等の東南アジア諸国に対する情報の流布や日本語教育・文化活動の一翼を担ったラジオ放送の貢献について明らかにした。日本から発信されるラジオ放送を、日本文化活動のコンテンツを運ぶための単なるインフラ設備としてではなく、この時代における総合的国際協力活動として捉えた。

地球を取り巻く電離層による反射によって遠方まで届く短波によるラジオ海外放送は、まず英国をはじめとする欧州諸国において相手国に対する文化工作のための有力なツールとして活用が開始された。日本においても、昭和 10 年代、文化活動の有力な手段の一つとして短波による海外放送が注目され、その普及が進められた。この頃、日本国内で推進されていた健康増進策「ラジオ体操」や公衆聴取設備「ラジオ塔」は、戦時下の東南アジア諸国等にも導入された。これらは、ラジオ放送聴取の普及のみならず、タイ等東南アジア諸国における日本文化活動の展開にも一石を投じていたと考えられる。

昭和 17 年 3 月 31 日に国際学友会が発行した日本語学習者のための日本語教科書は海外放送を題材として取り上げた。また、昭和 17 年 10 月 28 日署名、同年 12 月 21 日批准・発効、26 日公布の『日本国タイ国間文化協定』にも放送に関する条文が盛り込まれた。

技術開発面に目を転じれば、この当時のタイは欧州諸国からの一方的技術流入から脱却し産業の自立を目指していた。日本においても放送や無線電信・無線電話など様々な技術の国産化の重要性が強く意識されていた。技術の国産化において一歩先んじていた当時の日本の技術者たちは、タイとの技術協力の推進のためにはまずタイの技術者たちに対する丁寧な技術教育が必要であると考えた。また、日本国産技術の外国展開も試みられた。そうした中、日本はタイで実施された 100kW 放送送信機の入札に応札した。この入札では欧州諸国との価格競争に敗退したものの、結果として 50kW 送信機の納入に成功した。この

成功に貢献のあった技術者が、日本に対する文化的意識の高揚のためには留学生の受入れや海外放送における現地語の使用が重要である、と考えていたことは注目に値する。

最後に、本稿が日本タイ交流分野の研究に有益な刺激を与えられたなら何よりである。

【注】

1. 松前重義：明治34年10月24日生まれ。東海大学創立者。大正14年に通信省に入省し、工務局長を経験の後、昭和20年8月30日から同21年4月8日まで通信院総裁を務めている。松前重義を陰に陽に指導した梶井剛は、明治20年7月20日生まれ、工務局長を最後に通信省を退官した後、昭和13年7月に日本電気株式会社専務取締役(後に社長)に就き、その後、日本放送協会理事、東海大学理事、日本電信電話公社総裁、エフエム東京代表取締役等を務めている[松前(1977)]。
2. トムヤンティ：本名ウイモン・シリパイブーン。1937年バンコク生まれ。タマサート大学商学部卒。『メナムの残照』で国王より最高文学賞を受賞。
3. 小説『メナムの残照』には大学名は示されていないが、以下の3点からアンスマリンが通うのはチュラロンコーン大学である；①アンスマリンは通学に市内路面電車を使っている、②大学から出て来たアンスマリンをその父ルアンが自動車でタープラチャン船着き場まで送る場面がある、③アンスマリンの2歳年上で村長の息子のワナスはアンスマリンと同じ大学の「工学部」に通っている。
4. 星田晋五：大正14年に早稲田大学社会哲学科を卒業。卒業後、大学院で言語学を研究するかたわら日語文化学校で日本語を教えた。昭和13年に渡タイ。外務省文化事業部の助成を受けて日本・タイ文化研究所を創立し、主事として約3年間務めた。その間、同研究所併設の日本語学校で日本語教育に当たった[星田(1944)]。
5. プラチャット・チャイヤコーン殿下：1881年にチュラロンコーン大王の子として生まれ、欧州に留学し土木工学を学んだ。
6. 網島毅：明治38年6月2日生まれ。昭和16年12月8日には松前重義から通信省無線課長の職を引き継いでいる。戦後には電波監理長官、電波監理委員会委員長を務めた。
7. 全波受信機：数10kHzから30MHzまでの全ての電波を受信できる受信機。一般の受信が認められている放送周波数帯のみならず軍用や商用等の通信も聴くことが可能。
8. 『日タイ言語文化研究』第6号掲載の沼田(2019:12-14)において盤谷日本人尋常小学校の地番がシープラヤ通り646番地であった等の条件を手掛かりとしてその位置を推定した。その結果、高速道路建設の際にその敷地として失われたと推察したのだが、今般新たな資料の発見を見て、その推察結果を修正する必要が出て来た。その新たな資料とは、正確な発行年発行元は明らかではないが、シープラヤ通り周辺の地図である。ナレー通り入口北側のシープラヤ通り沿いの広い庭の建物に「สโมสรญี่ปุ่น」(日本人倶楽部)と記されている。また、そこに示された建物の形状はシープラヤ通りに在った日本人学校の平面図とほぼ一致する。日本人学校は日本人倶楽部と建物を共用していたからここが昭和8年まで日本人学校が在った場所の蓋然性が高いと考えられる。
9. 今日のラジオ体操第一、第二は、戦後に改めて制定されたもので、音楽に合わせて実施するという点においては戦前と変わりはないが、体操そのものは全く異なっている。
10. 国際交流基金は世界各地の海外センターで海外の日本語教育の支援を行っている。

【参考文献】

- 赤星生(1940)「全島市郡にラヂオ塔の建設を要望す」、『臺灣藝術新報』、第6巻 第4号、臺灣藝術新報社、5p
- 網島毅(1937)「海外放送の重要性に就て」、『WAT T』第十巻・第九号、ワット社、12-14p
- 一幡公平(2017)『ラヂオ塔大百科 2017』、タカノメ特殊部隊、54-58p

- 岩田冷鐵(1942)「大東亞戦争と日タイ外交」、『日本タイ協会会報』第二十七号、日本タイ協会、28-29p
- 川島元(1939)「四つのラヂオ塔」、『海南島の話』、新生堂、69-70p
- 酒井健太郎(2019)「1930～40年代のラジオ放送による日タイ交流に関する調査報告」、『日タイ言語文化研究』第6号、日タイ言語文化研究所、175-187p
- 田中寛(2015)『戦時期における日本語・日本語教育論の諸相』第5部第1章、ひつじ書房
- 中上豊吉(1937)「国際無線電話と海外放送」、『電気工学』VOL27 1月号、電気工學社、3-6p
- 沼田尚道(2009)「無線の真の役割は人命の救助のためにあり ～マルコーニの言葉～」、『CIAJ JOURNAL』通巻573号、情報通信ネットワーク産業協会、27-29p
- (2019)「バンコク日本人小学校の変遷と第二日本語学校をめぐる一考察」、『日タイ言語文化研究』第6号、日タイ言語文化研究所、5-31p
- (2020)「タイ国モンクット王ラカバン工科大学(KMITL)創立60周年拾遺物語 KMITLのもう一つの記念碑 —ラカバンの高い鉄塔と4名の留学生—」、『ITUジャーナル』Vol. 50 No. 10、日本ITU協会、29-33p
- 藤村トヨ(1942a)『「ラジオ体操第一」の正しい仕方』、『少女倶楽部』五月号、大日本雄辨會講談社、156-159p
- (1942b)『「ラジオ体操第二」の正しい仕方』、『少女倶楽部』六月号、大日本雄辨會講談社、170-173p
- (1942c)『「ラジオ体操第三」の正しい仕方』、『少女倶楽部』七月号、大日本雄辨會講談社、180-184p
- 星田晋五(1941)「東亞共榮圈現地報告 タイ國をめぐる宣傳戦」、『報道写真』第一卷第十号、写真協会出版部、44-46p
- (1942)「タイ國の理工學方面」『大東亞資源』10月25日号、日刊工業新聞社、16-17p
- (1944)『新制 タイ語とタイ字』、大東亞出版
- 星田昌彦・北村武士(2018)「星田晋五関連資料第1群リスト」、『日タイ言語文化研究』第5号、日タイ言語文化研究所
- 松前重義(1937a)『南洋諸邦に於ける電気通信事業』、電気日報社、42p、44p
- (1937b)「南洋諸邦の觀察を終へて」、『電気通信学会雑誌』第百七十一号、電気通信学会、16-28p
- (1943)『戦時生産論』、旺文社、149-153p、203-205p
- (1977)「梶井剛先生を偲ぶ」、『電気学会雑誌』97巻2号、81-82p
- トムヤンティ著、西野順治郎訳(1987)『メナムの残照 上』、大同生命国際文化基金、72p
- 藝能文化協会(1942)『藝能文化』第9巻 第11号、4-5p、8-11p
- 国際学友会(1942)『日本語教科書 卷三』、国際学友会(代表 矢田部保吉)、67-84p
- 国際電気通信(1939)『無線の研究』第3巻第2号、国際電気通信株式会社、36p
- (1949)『国際電気通信株式会社史』、国際電気通信株式会社、87p、118-119p

- 国際電話(1938)『国際電話株式会社事業誌』、国際電話株式会社、104p
- 国立公文書館(1937)、B10074993100、「海外放送ニ關スル件」通信省電務局長、75p
- (1938)、B10074999500、「暹羅ノ無電事業」南洋協会新嘉坡産業館、39-48p
- (1941a)、C14060036000、「南方軍命令」軍事機密南総作命甲第十号
- (1941b)、B10074961300、「各国無線電信關係雜件 1 2. 暹羅之部」、11p
- (1942a)、B10074998500、「第一回交換放送ニ關スル件」坪上大使、1-11、12p
- (1942b)、B04013486600、「日、泰文化協定關係一件 分割 1」
- (1942c)、B04013486700、「日、泰文化協定關係一件 分割 2」、14、16p
- (1943)、B04012423600、「本邦ニ於ケル協會及文化団体關係雜件／国際学友會關係 第二卷 1. 昭和十八年～昭和十九年」、15p
- 情報局(1941)「二萬人のラジオ體操」、『寫眞週報』八月十三日・第百八十一号、情報局、17p
- (1942a)『国際月報』、情報局、52-57p
- (1942b)「大東亜一齊にラジオは叫ぶ一、二、三」、『寫眞週報』十二月九日・第二百五十号、情報局、20-21p
- (1943)「昭南生れて一年 ラジオ體操の本格的な講習會」、『寫眞週報』二月十日・第二百五十八号、情報局、10-11p
- 日泰学院(1941)『昭和十六年編 泰國重要問題摘要』、日泰学院調査部、22p
- 日本タイ協会(1942)『日本タイ協会会報』第二十七号、日本タイ協会、41p
- (1943)『日本タイ協会会報』第三十三号、日本タイ協会、82p
- 日本放送協会(1933)『昭和八年ラヂオ年鑑』、日本放送出版協会、660-661p
- (1937)『海外放送聴取狀況昭和十二年七、八、九月』、日本放送協会 14-16p
- (1940)『昭和十六年ラヂオ年鑑』、日本放送出版協会、130-131p、178p
- (1941)『昭和十七年ラジオ年鑑』日本放送出版協会、180-182p、202-323p、380p
- (1943)『昭和十八年ラジオ年鑑』日本放送出版協会、48-50p、187-193p、304p
- 無線合同新聞社(1944)『ラジオ産業廿年史』、無線合同新聞社、56-58p、91-93p
- 無線通信社(1941)『無線電信呼出符號書 昭和十六年度版』、無線通信社、282p
- KDD社史編纂委員會、2001 年、『KDD社史』、KDD I クリエイティブ、25-26p
- 国際交流基金「恋するフォーチュンクッキー」世界の日本語学習者バージョン」
 <https://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/education/jf/language_course/1402/02-01.html>, 2020 年 10 月 1 日検索
- NHK「NHK WORLD-JAPAN」<<https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/ja/>>, 2020 年 10 月 1 日検索

Japan's overseas broadcasting services by shortwave radio
 in 1940's & A broadcasting listening situation in Bangkok

NUMATA Naomichi

正誤表

p357 図10のキャプション1行目

(誤) 昭和16年6月1日

(正) 昭和16年1月1日